

令和 7 年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況
(概 要)



国民の森林・国有林

令和 8 年 9 月
農林水産省

国有林野の現状について	．．．．． 1
-------------	---------

「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について	．．．．． 2
------------------------------	---------

トピックス

1. 施業方法の改善に向けた実行プランの推進	．．．．． 3
2. 東日本大震災からの復興	．．．．． 4

令和 7 (2025)年度の実施状況について

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進	
（1）公益重視の管理経営の一層の推進	．．．．． 5
（2）森林・林業施策全体の推進への貢献	．．．．． 9
（3）国民の ^{もり} 森林としての管理経営	．．．．． 10
2 国有林野の維持及び保存	．．．．． 12
3 国有林野の林産物の供給	．．．．． 14
4 国有林野の活用	．．．．． 15
5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等	．．． 16
6 国有林野の事業運営	．．．．． 16
7 その他国有林野の管理経営	．．．．． 17

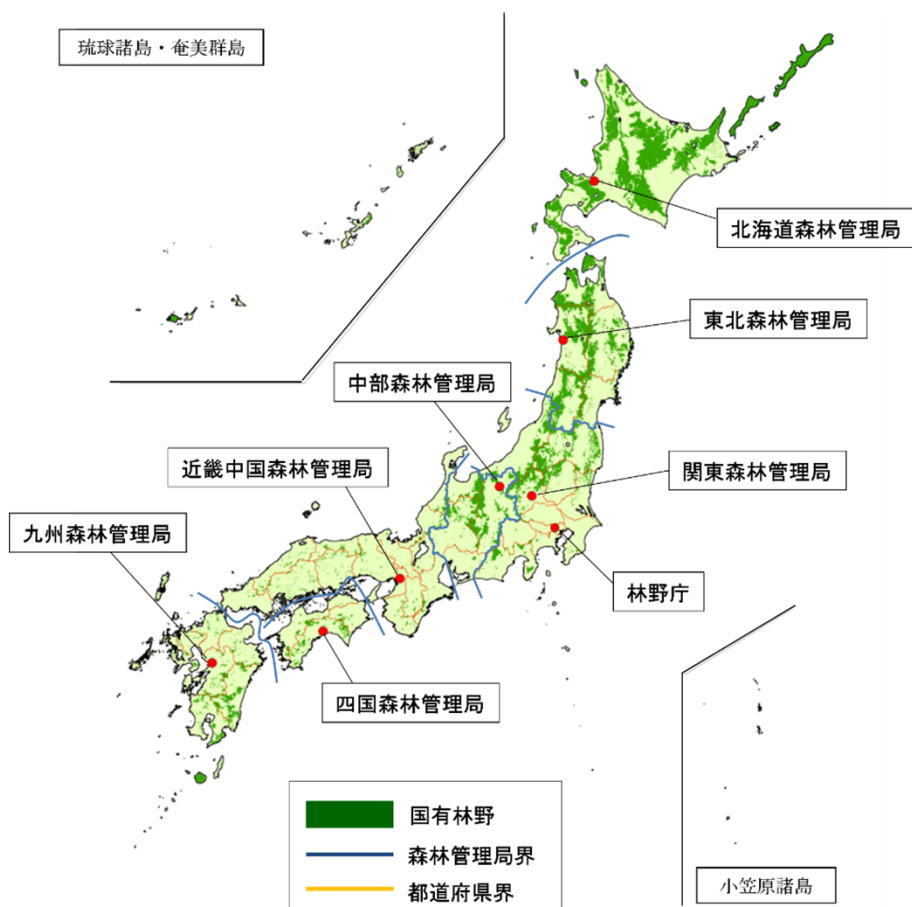
注：本報告に記載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

国有林野の現状について

本文p1-2

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの公益的機能を発揮
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原生的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産の陸域の約9割が国有林野

国有林野の分布と組織



国有林野のデータ

全国に **7** の森林管理局

流域（森林計画区）を単位とした **98** の森林管理署を設置

国土面積 3,780万haのうち、国有林野*¹面積 **758万ha**

森林面積 2,502万haのうち、国有林*²の割合 **30%**

（人工林面積 1,009万haのうち、国有林の割合 22%）

多様な自然を有する国有林野

91%が保安林 **13%**が保護林 **31%**が自然公園

保安林全体のうち56%が国有林野

自然公園全体のうち41%が国有林野

世界自然遺産（陸域）に国有林野が占める割合

知床 **94%** 白神山地 **100%** 小笠原諸島 **81%** 屋久島 **95%**

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島 **68%**

*1 国有林野は、国有林野管理経営法に基づく地域管理経営計画の対象（原野や附属地が含まれる）

*2 国有林は、森林法に基づく国有林の地域別森林計画の対象（官行造林等が含まれる）

- 農林水産省では、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、国有林野の管理経営に関する基本計画を5年ごとに策定し、これに基づき管理経営を行っており、毎年9月末までに、前年度における実施状況を取りまとめて公表しています。
- 令和7(2025)年度は、令和5(2023)年12月に定めた管理経営基本計画に基づき、以下の取組等を推進しました。
 - ①公益重視の管理経営の一層の推進
 - ②民有林に係る施策を支え、森林・林業施策全体の推進への貢献
 - ③「国民の森林」としての森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の推進
 - ④国有林野の林産物の安定供給
- この「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」では、令和7(2025)年度の取組について、全国の事例を多く紹介しながら、分かりやすく記載しています。

トピックス1 施業方法の改善に向けた実行プランの推進

本文p5-6

- 林業の収益性の向上や作業の効率化を推進するため、各森林管理局で「実行プラン」を作成し、令和4(2023)年度から令和7(2025)年度にかけて造林事業、生産・販売事業、収穫調査の施業方法を改善
- 得られた成果は、現地検討会等を通して民有林関係者に普及し、森林・林業施策全体の推進に貢献

1 取組内容

- ・造林の省力化・低コスト化に向け、植栽本数の見直しや下刈り回数の削減、筋刈りの導入など下刈りの省力化・軽労化を実施

作業	主な取組内容
植栽	・低密度植栽試験地の新規設定によるデータ収集・分析 (近畿中国・四国) ・造林コスト削減に向けた低密度植栽(2千本/ha以下)の実施 (北海道・関東・四国・九州)
下刈り	・機械下刈りの実施による下刈り作業の省力化(北海道) ・筋刈りの実施による下刈り作業の省力化(東北・四国・九州) ・作業負担低減に向けた冬期間も含めた下刈りの実施 (関東・中部・近畿中国・四国) ・特定苗木の導入による下刈り回数の削減(近畿中国) ・C区分判定の徹底による下刈り回数の削減(四国)

- ・林業経営体自らの伐採・集材作業の工夫・改善を促すため、日報アプリを導入
- ・収穫調査の効率化に向け、地上型3DレーザースキャナやGNSS測量機器を導入

2 民有林への普及・定着に向けた取組

- ・実行プランの取組で得られた成果を、現地検討会等を通じて民有林関係者へ普及

【機械下刈りに関する現地検討会の開催(北海道森林管理局)】

- ・重機による地拵えやリモコン式自走機械による下刈り省力化・軽労化に関する現地検討会を開催
- ・道内の13事業体にリモコン式下刈り機械が導入。道有林に機械下刈りのモデル林が設定されるなど民有林へ普及



リモコン式機械による下刈り現地検討会
あさひかわ
(北海道旭川市：令和5(2023)年8月)

【低密度植栽の普及に向けた現地検討会の開催(近畿中国森林管理局)】

- ・管内に低密度植栽の試験地を設置
- ・低密度植栽や成長等に優れたエリートツリーの現地検討会を開催(林業関係者延べ134名が参加)



ヒノキエリートツリーの生育実証試験地の説明
かが きびちゅうおうちよう
(岡山県加賀郡吉備中央町
令和7(2025)年9月)

- 平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災から、令和7(2025)年度末で15年が経過
- 林野庁では、海岸防災林の復旧や、放射性物質の影響を受けた森林の再生に向けた取組を実施

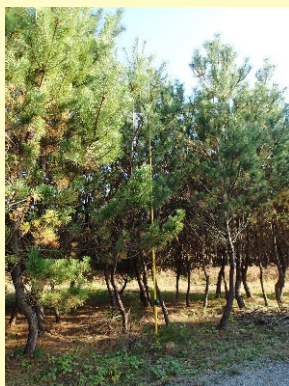
1 海岸防災林の復旧

- ・ 青森県・宮城県・福島県の津波により被災した海岸防災林58km（民有林を含む）において、生育基盤盛土の造成や植栽等の復旧事業に取り組み、令和4(2022)年度に完了
- ・ 植栽完了後は強靱な海岸防災林の造成に向け、保育を行っており、令和7(2025)年度は下刈りや除伐、本数調整伐等を215ha実施
- ・ 地元住民やNPO、企業等と「社会貢献の森」協定を締結し、令和2(2020)年度までに延べ98団体が33haで植栽・保育を実施



植栽の様子

（宮城県仙台市：平成24(2012)年11月）



植栽から13年後の様子

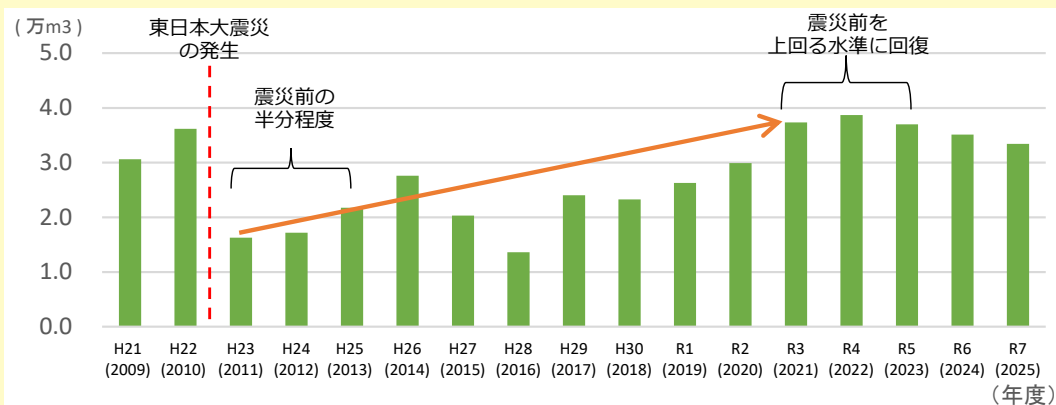
（宮城県仙台市：令和7(2025)年11月）

2 森林・林業の再生に向けた取組

- ・ 放射性物質の影響を受けた森林の再生に向け、段階的な取り組みを実施

期間	取組
集中復興期間 (H23(2011)～H27(2015)年度)	除染実施区域内の国有林について、13市町村29haを除染
第1期復興・創生期間 (H28(2016)～R2(2020)年度)	避難指示区域の空間線量率・放射性物質のモニタリングや、森林施業による放射性物質移動の検証等の実証事業を実施し、森林整備や木材生産を本格的に再開
第2期復興・創生期間 (R3(2021)～R7(2025)年度)	避難指示区域及び汚染状況重点調査地域における里山再生事業を実施

- ・ 災害発生前の約半分まで落ち込んだ磐城森林管理署の素材生産量は、震災前の水準まで回復



磐城森林管理署（福島県いわき市）の素材生産量

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進 (ア 重視すべき機能に応じた管理経営の推進)

機能類型区分に応じた森林施業等の推進

- 国有林野を「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養^{かん}タイプ」の5つの機能類型に区分し、公益林として管理経営
- 公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した、適切かつ効率的な森林施業等を実施

機能類型区分ごとの面積及び考え方 (令和8(2026)年4月1日現在)

機能類型区分	機能類型区分の考え方	
山地災害防止タイプ 170万ha (22%)	山地災害防止及び土壌保全機能の発揮を第一とすべき森林	 治山施設の設置 (長崎県島原市)
自然維持タイプ 172万ha (23%)	原生的な森林生態系や希少な生物の生育・生息する森林など、属地的な生物多様性保全機能の発揮を第一とすべき森林	 西表島の天然林 (沖縄県八重山郡)
森林空間利用タイプ 42万ha (6%)	保健、レクリエーション、文化機能の発揮を第一とすべき森林	 くらがり 闇刃風致探勝林 (愛知県岡崎市)
快適環境形成タイプ 0.2万ha (0%)	快適な環境の形成の機能の発揮を第一とすべき森林	 線路や高速道路周辺の防音 (兵庫県神戸市) (地理院地図を加工して作成)
水源涵養タイプ 373万ha (49%) 【右記事例①】	水源の涵養の機能の発揮を第一とすべき森林	 かなやま湖周辺の森林 (北海道南富良野町)

注：木材等生産機能は、区分に応じた適切な施業の結果得られる木材を、安定供給体制の整備等の施策の推進に寄与するよう計画的に供給することにより発揮。

事例① 多様な森林のモザイク的配置

- ・ 林野庁では、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、多様な伐期の設定等によりモザイク的な配置の森林(面的複層林)への誘導を推進。
- ・ 熊本森林管理署では、管内の国有林にて、84haを面的複層林へ誘導するため、計画的な施業に取り組んでおり、令和7(2025)年度は3haを伐採。



モザイク的な伐採箇所
あそにしはら
(熊本県阿蘇郡西原村：令和7(2025)年6月)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

本文p14-17

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進 (ア 重視すべき機能に応じた管理経営の推進)

治山対策の推進

- 治山事業による荒廃地の整備や災害復旧等を計画的に実施。都道府県から要請のあった民有林において、民有林直轄治山事業を実施
- 大規模な山地災害発生時は、森林管理局の技術者を被災地へ派遣。被災状況を迅速に把握し、民有林へ情報共有等の支援を実施

事例② 豪雨災害の復旧を通じた地域振興への寄与

- ・ 秋田森林管理署では、令和5(2023)年7月の豪雨災害により発生した山腹崩壊箇所の復旧工事を実施。
- ・ 遠隔操作により、重機に搭乗せず掘削可能なセーフティークライマー工法を採用。
- ・ 安全かつ短期間で工事を完了し、令和7(2025)年9月の第38回田沢湖マラソンの開催に貢献。



セーフティークライマー工法
せんぼく
(秋田県仙北市:令和7(2025)年6月)



完成写真
(秋田県仙北市:令和7(2025)年8月)

事例③ ドローンを活用した災害時の情報収集訓練

- ・ 山地災害発生時の迅速な被害状況の把握に向けて、四国森林管理局、愛媛森林管理署及び嶺北森林管理署は、高知・愛媛県の7市町村と合同で災害時の情報収集訓練を実施。
- ・ 訓練では、ドローンで空撮した映像を衛星通信でリアルタイムで配信。大容量データの送受信訓練も実施。
- ・ 参加市町村から「ドローンであれば被害の全容がよく見えることが分かった。」と、被災状況把握の有効な手段として評価。



災害対策本部での現地映像確認
(高知県高知市:令和7(2025)年10月)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

(ア 重視すべき機能に応じた管理経営の推進、イ 地球温暖化対策の推進)

路網整備の推進

- 林道と森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を推進
(林道13,527路線、46,338km：令和7(2025)年度末)
- 災害の激甚化に対応できるよう、排水機能の向上等による路網の機能強化・長寿命化による強靱化を推進
- 国有林野と民有林野が一体となって計画的かつ効果的に整備

事例④ 効率的な施業実施に向けた林業専用道の新設

- ・福島森林管理署白河支署は、将来的に継続して森林施業が見込まれる人工林において、森林整備や木材搬出を効率的に行うため、林業専用道を新設。
- ・令和7(2025)年度は、全体計画3.4kmのうち、約3分の1(1.3km)の工事を完了。



こがねざわ
しらかわ
新設した黄金沢林道専用道
(左)令和7(2025)年12月
(右)令和8(2026)年1月)

地球温暖化対策の推進

- 森林吸収量の確保・強化に向けて、間伐や、成長等に優れた特定苗木による若い森林の造成を率先して実施

更新、保育、間伐事業の実施状況

区 分		令和7(2025)年度
更新 (ha)	人工造林	10,317
	天然更新	683
保育 (ha)	下刈り	28,580
	つる切・除伐	7,095
間伐(万ha)		87,648

注1：分収造林における実績を含む。

注2：間伐(万ha)は森林吸収源対策の実績として把握した数値である。

事例⑤ ヒノキ特定苗木展示フィールドの造成

- ・九州森林管理局では、ヒノキ特定苗木の展示フィールドを造成。
- ・材木育種センターや熊本県から提供された苗木14系統324本を植栽。



展示フィールド近景
(熊本県熊本市:令和8(2026)年2月)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

本文p23-25

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進 (ウ 生物多様性の保全)

生物多様性の保全

- 人工林内の天然広葉樹の保残や、猛禽類の生息環境改善のための伐採など生物多様性に配慮した施業を実施
- 関係機関等との連携を図りながら、国有林野内の特徴的な生態系や希少な野生生物の保護・保全を推進
- 保護林の新設・拡張や企業による森林づくり活動へのフィールド提供等により「30by30目標」の達成に寄与

事例⑥ 地域の団体・企業と連携した生物多様性保全活動

- ・利根沼田森林管理署は、ブナ林や玉原湿原を含む128haの国有林野を保全するため、沼田市及び地域の関係団体・企業から構成される協議会との間で、「協定締結による国民参加の森林づくり」制度に基づく協定を締結。
- ・協定に基づき、協議会が行っている遊歩道の刈払いやシカ防護柵の設置、外来種駆除等の活動が評価され、活動区域は「森の博物館 玉原」として「自然共生サイト」に認定。



湿原を保全するための防護柵の設置
(群馬県沼田市：令和7(2025)年6月)
(提供：沼田市役所 環境課)



協議会による自然観察イベント
(群馬県沼田市：令和7(2025)年7月)
(提供：沼田市役所 環境課)

事例⑦ 希少種ゴイシツバメシジミの生息環境の保全

- ・熊本南部森林管理署では、希少種であるゴイシツバメシジミの生息環境回復に向け、食草であるシシンランの回収・育成・移植を推進。
- ・令和7(2025)年度は、プランター57個分のシシンランを現地に移植。
- ・地元小学生を対象とした自然観察会の開催など、普及・啓発活動も継続。



(左)ゴイシツバメシジミ自然観察会
(熊本県球磨郡水上村：令和7(2025)年8月)
(右)ゴイシツバメシジミ
(熊本県球磨郡水上村：令和6(2024)年8月)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

本文p26-32

(2) 森林・林業施策全体の推進への貢献

(ア 効率的な施業の推進と民有林関係者への普及、イ 林業事業体・林業経営体の育成)

効率的な施業の推進と民有林関係者への普及

- 造林の省力化・低コスト化に向けて成長等に優れた特定苗木の活用を進めるなど、効率的な森林管理・木材生産の実証を実施
- 現地検討会の開催等により、民有林における普及・定着を推進
(現地検討会の実施回数182回：令和7(2025)年度)

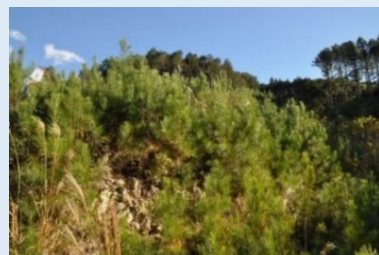
事例⑧ 早生樹(テーダマツ)に関する現地検討会の開催

- ・天竜森林管理署では、早生樹で成長が早く、合板材としての活用が期待されるテーダマツの施業体制確立に向けて、下刈り回数の違いによる初期成長の状況等を調査。
- ・令和7(2025)年度は、調査の成果を林業関係者に向けて共有するため、現地検討会を開催。



現地検討会

はままつ
(静岡県浜松市：令和7(2025)年12月)



天然更新によるテーダマツの生育状況
(静岡県浜松市：令和7(2025)年12月)

林業事業体・林業経営体の育成

- 総合評価落札方式や複数年契約等の活用により、生産性向上や労働安全対策に配慮した事業を推進
- 樹木採取権制度の活用により、一定期間、安定的に事業量を確保することで、林業経営者を育成

事例⑨ 生産日報アプリを活用した生産性向上の取組

- ・茨城森林管理署では、生産性の向上に向け生産請負事業の全契約で生産日報アプリを活用。
- ・AIによるデータ分析を取り入れたレポートの提供や報告会を開催。
- ・データを基にした現場での工夫を共有し、林業経営体の作業改善を後押し。



実践報告会

みづ
(茨城県水戸市：令和8(2026)年2月)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

本文p33-36

(2) 森林・林業施策全体の推進への貢献(ウ 森林・林業に対する技術支援と技術者育成)

(3) 国民の森林としての管理経営(ア 国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信)

森林・林業に対する技術支援と技術者育成

- 地域で指導的な役割を果たす森林総合監理士を育成
- 森林経営管理制度の適切な運用に向けて市町村行政を支援
- 林業関係の教育機関における人材育成を支援

国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信

- 地域管理経営計画の策定等に当たり、計画案の策定前の段階から国民の意見を広く聴取
- ウェブサイトやSNSを活用した国民への情報発信を積極的に実施

事例⑩ 市町村等職員の研修受け入れ

- ・ 関東森林管理局は、市町村職員の人材育成のため、局職員向けに開催した研修に市町村職員を受け入れ。
- ・ 受け入れに当たっては、オンライン受講を可能とするなど、参加しやすい環境整備にも配慮。
- ・ 「今後、民有林をどのように管理していかなければならないか真剣に考えるきっかけになった。」など、業務への活用意欲を確認。



基礎研修でのシカ食害対策見学
きりゅう
(群馬県桐生市：令和7(2025)年7月)



基礎研修での搬出システムのグループワーク
まえばし
(群馬県前橋市：令和7(2025)年9月)

事例⑪ 計画策定時における地域懇談会の開催

- ・ 近畿中国森林管理局及び和歌山森林管理署は、令和8(2026)年度に予定している紀北森林計画区での計画策定に先立ち、地域住民等に向けた懇談会と現地見学会を開催。
- ・ 管理経営の考え方や次期計画の検討方向の説明、花粉発生源対策などについて意見交換を実施。



間伐実施箇所の現地見学会
いと こうやちよう
(和歌山県伊都郡高野町：令和7(2025)年10月)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(3) 国民の森林としての管理経営（イ 森林環境教育の推進、ウ 森林の整備・保全等への国民参加）

- 様々な主体と連携し、森林・林業等への理解を深める森林環境教育や林業体験等を開催
(森林環境教育の実施回数1,207回、参加人数約4.7万人：令和7(2025)年度)
- 木材への親しみや木の文化への理解を促すため、「木育」を推進
- NPO等と協定を結び、国有林野を森林づくりのフィールドとして提供する「ふれあいの森」や「木の文化を支える森」等を設定

事例⑫ 木育チーム「もりのめ」による普及啓発活動

- ・ 林野庁では、木材・木製品との触れ合いや森林・林業体験を通じて、木材への親しみや木の文化への理解を深める「木育」を推進。
- ・ 網走南部森林管理署では、木育チーム「もりのめ」を結成。地域の小学生等に向けて葉っぱの葉づくりや森林教室など年間10回の活動を実施。



出張授業での森林教室
しやり こしみずちよう
(北海道斜里郡小清水町：令和7(2025)年9月)



しおり
葉っぱの葉づくり
かみ
(北海道斜里郡小清水町：令和7(2025)年6月)

事例⑬ ボランティア団体や企業と連携した国有林の保全活動

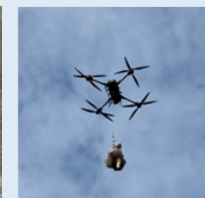
- ・ 高知中部森林管理署では、「三嶺の森をまもるみんなの会」と連携して、三嶺・白髪山周辺における二ホンジカの食害から植生を守るための防護柵を設置。
- ・ 令和7(2025)年度は、地元企業の無償協力により、防護柵資材(総重量約250kg)を大型ドローンで運搬。



打合せの様子
かみ
(高知県香美市：令和7(2025)年6月)



ボランティアによる防護柵設置
(高知県香美市：令和7(2025)年10月)



大型ドローンによる
資材運搬
(高知県香美市
令和7(2025)年10月)

2 国有林野の維持及び保存

(1) 森林の巡視、病虫害の防除等適切な森林の保全管理

(ア 森林の巡視及び境界の保全、イ 森林病虫害の防除)

森林の巡視、森林病虫害の防除等

- 山火事や高山植物の盗採掘、ゴミの不法投棄等を防ぐため、地方公共団体、警察、NPO等と協力・連携して国有林野の巡視や清掃活動等を実施
- 地域の関係者と連携して、松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐための対策を実施

事例⑭ パトロールによる高山植物等の保護活動

- ・ 富山森林管理署は、立山における高山植物等の保護や山岳環境美化のため、夏山最盛期にパトロール員を募集。
- ・ 令和7(2025)年度は、13名のパトロール員が、高山植物の採取防止や登山道外への立ち入りに対する指導、ストックキャップ装着の呼びかけ等の啓発活動を実施。



パトロール員による登山道整備

なかにいかわ たてやままち
(富山県中新川郡立山町：令和7(2025)年7月)
(提供：国有林野保護管理協議会)



パトロールの様子

(富山県中新川郡立山町：令和7(2025)年7月)
(提供：国有林野保護管理協議会)

事例⑮ 松くい虫被害木の有効利用

- ・ 鹿児島森林管理署では、松くい虫被害木の有効利用による処理費用削減に向け、まとまった被害が発生した森林で、被害量の約4分の1にあたる3,500m³を地元事業者に立木販売。
- ・ 被害木はカミキリムシの拡散を防ぐため、移動式チッパーで現地破碎後、木質バイオマス発電の燃料として利用され、従来の処理方法と比べ、大幅に費用を削減。



販売された被害木

みしま
(鹿児島県南さつま市：令和7(2025)年3月)



被害木チップ

(鹿児島県南さつま市：令和7(2025)年11月)

2 国有林野の維持及び保存

本文p49-54

(1) 森林の巡視、病虫害の防除等適切な森林の保全管理(ウ 鳥獣被害対策の推進) (2) 保護林など優れた自然環境を有する森林の管理

鳥獣被害対策の推進

- 地域の関係行政機関等と連携し、シカの捕獲、生息・行動把握調査、保護柵設置等を組み合わせた対策を総合的に推進
- 捕獲後の埋設処理の効率化に向けた実証等を実施

事例①⑥ 大型排水管を用いたシカ捕獲個体の減容化处理

- ・シカ捕獲個体処理の作業負担やコスト等の軽減に向け、三重森林管理署では、林道脇に埋設した大型排水管に捕獲個体と発酵促進剤を投入し、自然分解で減容化する埋設処理を実証。
- ・令和7(2025)年度は、普及に向けて、県・市町職員等に向けた現地検討会を開催。



現地検討会の様子

たき おおだいちょう
(三重県多気郡大台町：令和7(2025)年10月)



大型排水管内部の様子

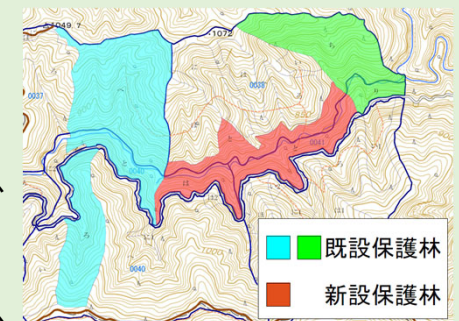
(三重県多気郡大台町：令和7(2025)年10月)

保護林など優れた自然環境を有する森林の管理

- 原生的な天然林等を「保護林」に設定し、森林や動物等の状況変化の定期的なモニタリング調査を行い、適切な保護・管理を実施(658か所、101.7万ha：令和7(2025)年度末)
- 保護林を中心とした森林生態系ネットワークを形成し、野生生物の移動経路を確保するため、「緑の回廊」を設定(24か所、58.4万ha：令和7(2025)年度末)

事例①⑦ 保護林の統合・拡充と一体管理

- ・和歌山森林管理署は、令和6(2024)年度の現地調査で、2つの保護林の間(21ha)に保護林と同等の植生を確認。
- ・2つの保護林と当該区域を統合し、西ノ河モミ・ツガ・ブナ遺伝資源希少個体群保護林(85ha)として一体的に保護・管理することとし、令和7(2025)年度策定の管理経営計画に反映。



統合・拡充対象地
ひだか ひだかがわちょう
(和歌山県日高郡日高川町)

3 国有林野の林産物の供給

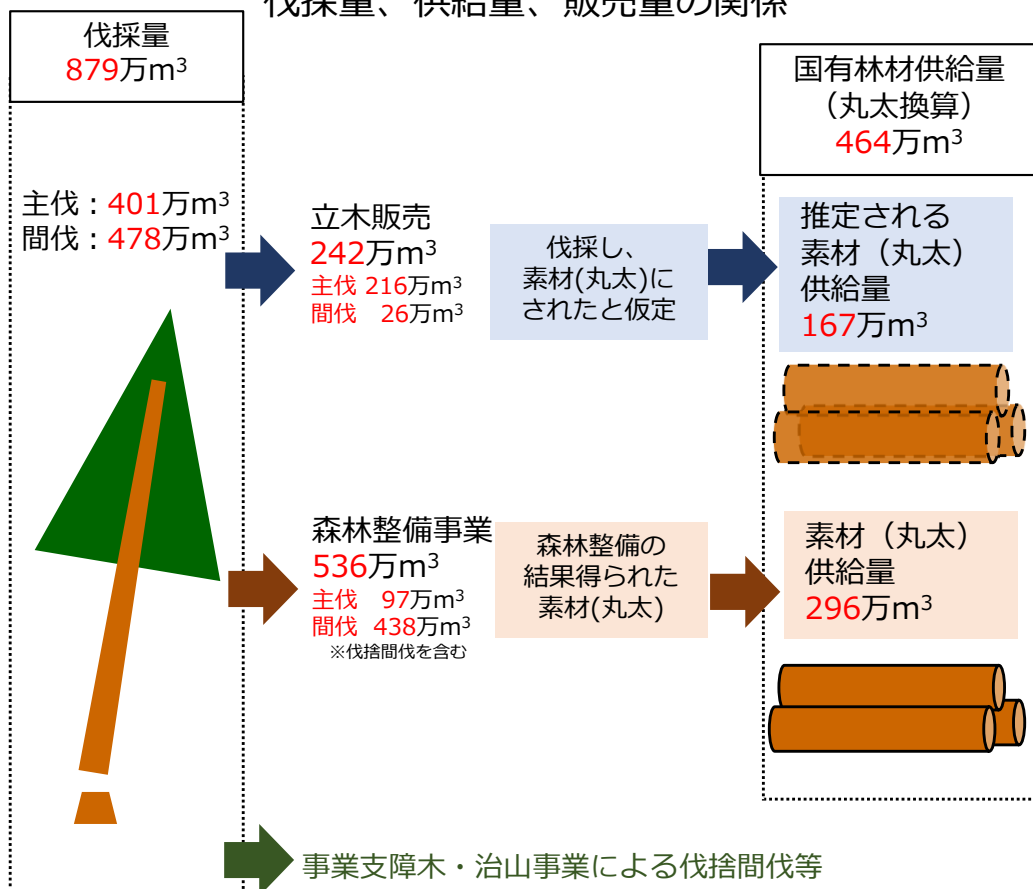
本文p55-60

(1) 林産物等の供給

(2) 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

- 地域における木材の安定供給体制の構築等を図るため、木材を持続的・計画的に供給
- 需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む企業と協定を締結し、木材を安定的に供給する「システム販売」を民有林とも連携して推進
- 民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給を実施

伐採量、供給量、販売量の関係



注：令和7(2025)年度の数値である。

事例⑱ 伊勢神宮式年遷宮御用材の供給

- ・ 伊勢神宮で20年に1度行われる「式年遷宮」に木曽森林管理署及び東濃森林管理署が管理経営する国有林から高品質な木曽ヒノキ等を供給。
- ・ 令和7年(2025)には第63回式年遷宮に向け、御杣始祭及び裏木曽御用材伐採式が行われ、「三ツ緒伐り(三ツ紐伐り)」と呼ばれる伝統的な技法で伐採。



みそまはじめさい
御杣始祭
きそ あげまつまち
(長野県木曽郡上松町：令和7(2025)年6月)

事例⑲ 木質バイオマス発電向けの林地残材の活用

- ・ 青森森林管理署は、伐採跡地で発生した林地残材約1,600m³を地元事業者へ販売し、木質バイオマス発電原料として活用。
- ・ 林地残材の事前搬出により、再造林時の地持ち費用を約2割削減できると試算。バイオマス発電原料の安定供給と再造林コスト削減の両面で効果。



林地残材の集積
ひがしつがる いまへつまち
(青森県東津軽郡今別町：令和7(2025)年11月)

国有林野の活用の適切な推進

- 農林業をはじめとする地域産業の振興や住民福祉の向上等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けや売払い、共用林野の設定等を実施

国有林野の用途別貸付け等の状況（単位：ha）

区分	令和7(2025)年度
農耕・採草放牧地	10,172
道路敷	14,749
電気・通信事業用地	17,750
ダム・堰堤敷	3,371
森林空間総合利用事業用地	8,884
その他	17,063
合計	71,990

注1：面積は、年度期末現在の数値である。

2：貸付け等には、貸付け、使用許可・承認を含む。

3：計の不一致は、四捨五入による。

事例②⑩ 地域振興のための国有林野の活用

- ・茨城森林管理署では、地域振興のため、自治体や住民のニーズを踏まえ、国有林野の貸付け等を実施。
- ・令和7(2025)年度は、茨城県城里町に対し、御前山の登山道敷地等として、国有林野約4千m²の貸付契約等を実施。



あずまやが整備された
眺望の良い鐘つき堂跡
ひがしいばらき しろさとまち
(茨城県東茨城郡城里町：令和7(2025)年8月)

公衆の保健のための活用の推進

- 森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定（全国で562箇所：令和8(2026)年度4月1日現在）
- 国立公園と重なる地域のうち、知床、日光、屋久島等を重点地域として環境省との連携を強化

事例②⑪ 地域と連携したミヤマキリシマの保全活動

- ・長崎森林管理署は、「雲仙田代原レクリエーションの森運営協議会」と連携し、毎年ミヤマキリシマの保全活動を実施。
- ・令和7(2025)年度は、長崎大学の現地実習へ職員を講師として派遣。草原保全に関する講義や草刈り実習の指導を実施。
- ・地元の銀行や企業の職員と協力し、ミヤマキリシマ周辺の草刈りを実施するなど、地域一体で保全活動を実施。



ミヤマキリシマと放牧牛
うんぜん
(長崎県雲仙市：令和8(2026)年5月)



ミヤマキリシマの保全活動の様子
(長崎県雲仙市：令和7(2025)年5月)

5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等

本文p67-72

民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷の推進

- 森林管理署と民有林所有者等との間で協定を締結して森林施業を進める「森林共同施業団地」を設定（165か所：令和7（2025）年度末）
- 路網や土場の共同利用、民有林材との協調出荷等を連携して実施

相続土地国庫帰属制度への対応

- 相続土地国庫帰属制度について、法務局による要件審査に協力
- 国庫に帰属することとなれば、森林管理署等が管理・処分等を実施
（171件帰属：令和7（2025）年度末）

事例② 相続土地国庫帰属制度の審査への協力

- ・ 相続土地国庫帰属制度において、茨城森林管理署は、法務局の実地調査に同行。
- ・ 茨城県内の100㎡の土地について現地状況の確認や助言を実施。
- ・ 承認基準を満たすことが確認されたことから、令和7（2025）年に国庫帰属が完了。



帰属した森林
（茨城県結城郡八千代町
令和8（2026）年6月）

6 国有林野の事業運営

本文p73-78

管理経営の事業実施体制

- 現場での労働安全衛生の確保のため、安全指導や現場巡視等を実施

その他事業運営に関する事項

- 国有林GISやレーザ計測、ドローン等を積極的に活用
- 令和7（2025）年度は295億円の債務返済を行い、これまでの債務返済額は合計して2,450億円
- 令和7（2025）年度の職員の災害の発生件数は、前年度から9件減の19件

事例③ 業務のDXに向けたITチームの結成

- ・ 北海道森林管理局では、業務の増加に伴い、効率化が課題となっていることから、令和6（2024）年度にITチームを結成し、GISデータセットの作成やスマートフォンのレーザ計測機能の活用を推進。
- ・ 取組状況は「ITチーム新聞」を通じて局内に周知。
- ・ 令和7（2025）年度には職員全体の技術向上を目的とした勉強会を開催。



勉強会の様子

（北海道札幌市：令和7（2025）年11月）

7 その他国有林野の管理経営

本文p79-84

(1) 人材の育成

(2) 地域振興への寄与

(3) 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

人材の育成

- 森林・林業施策全体の推進に貢献できる人材を育成するため、専門的かつ幅広い知識・技術に関する研修を実施
(森林総合監理士登録者数215人：令和7(2025)年度の森林管理局・署分)

地域振興への寄与

- 国有林野事業と国有林野の多様な利活用、森林・林業施策全体の推進への貢献を通じて、地域産業の振興、住民の福祉向上等に寄与

事例②④ 地域での普及・安全指導に資する チェーンソー伐木造材研修

- ・ 林業現場では、死亡災害の多くがチェーンソーによる伐木作業時に発生していることから、林業機械化センターは、安全な伐木作業を普及指導できる職員の育成に向けた研修を開催。
- ・ 法令講義や伐木実習など、現場指導に直結する実践的な内容とした。



チェーンソー伐木造材
(スキルアップ) 研修
ぬまた
(群馬県沼田市:令和7(2025)年7月)

東日本大震災からの復旧・復興への貢献

- 植栽が完了した海岸防災林について、企業・NPO等の民間団体の協力を得ながら、保育事業を実施
- 放射性物質の影響を受けた森林について、放射性物質対策として、間伐等の森林整備と土壌流出防止柵の設置等の一体的な取り組みを推進

事例②⑤ 帰還困難区域内の森林整備の再開に向けて

- ・ 帰還困難区域内の森林整備の再開に向けて、福島森林再生センターは、国有林内で放射線管理に関する実証を実施。
- ・ 令和8(2026)年1月には成果報告会を開催。実証結果を報告、林野庁が策定したガイドラインを説明。



空間線量率測定
ふたば なみえまち
(福島県双葉郡浪江町:令和7(2025)年11月)



成果報告会
とみおかまち
(福島県双葉郡富岡町:令和8(2026)年1月)